

Q

農業公園の運営と収支は

A

計画どおりの推進が
図られている



矢山 武議員

●矢山 第三セクター

の社長である町長は、公園の運営と収支について確実性があり黒字となるか。

必要最少限に投資を

抑え、運営について参加する企業はどう責任を持つのか。

指定管理者に委託すると多額の町負担が必要ではないか。

■町長 平成18年4月オープンを予定し、管理経費は売上から充当する。地元雇用を取り組み、無理な計画ではないと考えている。

Q

台風被害と米価暴落への対策を

A

担い手の確保、育成を図る

●矢山 あいつぐ台風

と長雨で農作物に大きな被害が発生し、県北の米の作況は95と今年も不作となった。加えて米価は二割以上も安い。生産費を下回る米価では、

米作りはできない。

来年は減反の拡大がされるが、本町の農業の今後と町の対応を伺う。

■町長 法人などの担い手の確保育成をはかり、多様な農業振興を図る。

Q

合併後のサービスと負担は

A

サービスは高く
負担は少なくて基本



岡田武士議員

●岡田

(1)職員には手厚く町民にはサービスのひき下げが

(2)給料は、旧甲山、旧世羅、旧世羅西どこに合せたのか。

(3)町民のサービスは高い所と低い所、どこに合せたのか。

(4)議員も報酬を下げると、職員も下げるのか。

■町長 3町の給料表も統一する等手厚くなつてはいない、給料の問題は、国家公務員の給料表に準じた町の給料表をつくり、各町の格差は今後調整していく。

職員の給与は生活給であり、ほかに収入を求めることも制限されている。議員報酬と職員の給与を比較することはできない。



急ピッチで進むワイナリー施設駐車場は舗装完了

Q

旧世羅西町(救急車)の配置について

A

平成18年度10月より、
運用開始予定

●岡田 北部分署の到着が平均して20分、津田長田は30分要する。ぜひとも救急車の配置を。

■町長 通常の呼吸停止の状態の場合に20分経過すると死亡率が90

%を超えてしまう。

本町の高齢化率は34%を越え、救急業務の充実は大きな課題、18年10月より運用開始を予定、職員採用も計画。





守っていききたい地域の安心
がんばってます、やっとできた地域のとんど

●松本 地域の高齢化はどの自治体でも大きな問題で、当町においても安心して住み続けられる健康・福祉の町づくりと銘うって大きな施



松本秀治議員

策の柱となつてゐる。高齢者が住み慣れた町で、一人暮らしになつても安心して自宅で生活できる環境づくりが必要である。
■町長 新町における公的システムは、警察署や消防機関の防災機

関の新町となり新たに安否の確認方法をどう考へてゐるか伺う。

Q 高齢者の安否確認について

A 安否システムは地域づくりから



収集された古紙の山

並びに民生委員活動やふれあい安心電話事業・訪問給食サービス事業等がある。
今後は地域の自治組織の育成に努め、それぞれの地域で安心して暮らせる地域づくりに努めるとともに、公的安否システムが機能しているか検証し、郵政公社との連携や情報機器の活用等新たな安否確認システムの見直しに努めたい。



豊田 勲議員

Q 今後どうする古紙回収

A 各地区で毎月実施

●豊田 旧甲山町では5地区で古紙を回収していた、引続き実施を。古紙が可燃ゴミに回ると、トン当たり4万7千円の処理費が必要で、古紙回収では5千700円と安い。古紙は今、金になるし、資源利用、環境保護に繋がるが。

■町長 合併に際し統一を図るため旧町一ヶ所の回収とした。
今後は月1回の回収を基本とし、回収場所は交互にしたい。古紙売却も検討、各方面の声を聞く。

Q 入札契約事務は

A 公正に監視委員会で点検

●豊田 新町では、62億円の建設計画があり、公正な入札が求められる。年度内の測量設計、工事の件数と金額は。
今後の公正入札の取り組みは。

■町長 28件2千100万円。工事は53件1億3千900万円。
町外業者参入は、町内業者育成にならないという問題があるが、談合防止、落札率が低いメリットがある。「入札監視委員会」を設け適性入札を目指す。

安定財政への方向転換について

15年間で100人削減



高本正琢議員

●高本 山口町長は危機的財政から安定財政へ方向転換を図り次世代の負担を減らす職員定数も順次100人減らす

と公約、具体的な説明を。町長 歳出を抑える面では15年間で100人の職員を削減し、スリムな行政で人材を育成し少ない経費でより以上の効果を上げたい。

課税客体の拡充政策にも積極的に取り組み、歳入歳出がバランスの取れた財政運営を図る。

農業への支援と振興について

地域営農化を促進

●高本 米価の大幅な引下げ、その上今年の収穫期は、度々の台風の到来と降雨で大きな打撃を受けており、基幹産業である農業をどのように支援し、指導するのか。

町長 農産物価格の低迷、過疎高齢化等生産環境は益々厳しさを増しており、効率的かつ将来に渡って継続可能な地域営農等への促進、水田農業ビジョンに基づいた振興策を充実させたい。



ほ場整備を待つ川尻地区

新しい住民自治とは

豊かな心を育む教育推進は地域と行政が分担し、協同で解決可能なかぎり支援



奥田正和議員

会実践へ各団体への支援策は。

●奥田 自治の町づくりに各地域、組織への支援策、情報システムの向上は、各公民館で電子化までの交付手続きができないか。

又、町民総スポーツ社

■教育長 (1)住民の自主的な活動で地域、行政共に行う事を分担し課題毎に協議していく。公民館は教育委員会所掌である希望に沿うよう町長部局と連携し環境を整備する必要がある。(2)スポーツ少年団や、クラブの趣旨、実態をふまえ可能なかぎり支援していく。

観光拠点を利用した地域産業の発展は

官民一体で情報提供



吾妻山に登って、思い出いっぱい子どもたち(宇津戸こども会)

●奥田 町民総ぐるみの観光地としての取組み、拠点施設の年間を通じての利用法は。

町長 6次産業等との連携を含め広域的な

情報提供により都市の自治会等と呼びかけ検討課題として整理する。既存施設は経営収支を含め経営感覚を加味した運営を行っていく。